

伊丹商工会議所経営発達支援事業報告（成果・改善事項、今年度事業計画について）

目	事業の目的	「小規模企業振興基本法」と「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」(小規模2法平成26年施行)の施行に基づき、伊丹商工会議所では小規模事業者の商品・サービスの高付加価値化や経営基盤の強化に向けて、市・金融機関・関係機関等と連携の上、小規模事業者の事業計画を作成する。そして、計画に沿った伴走型支援を行うことにより、小規模事業者の継続的な経営の安定化を図ることを目的としている。	令和6年度 実施結果	コロナ以降、創業相談は増加傾向にあり、令和6年度は計91件相談受付を行った。その中から伊丹市の「創業支援補助金」、ひょうご産業活性化センターの「起業家支援事業助成金」、日本政策金融公庫の「創業融資」と相談内容により、各種支援施策の周知・利用促進を行なった。 小規模事業者持続化補助金の公募が1回のみであった為、経営分析実施数は減少した。
	的 目指すべき姿	小規模事業者事業所の中で、伴走型支援を必要とする小規模事業者を、以下に掲げるの9の事業と支援スキームにより、事業者が抱える課題・ニーズを様々な角度から掘り起こし、支援機関等の外部専門家と連携しながら、小規模事業者の持続可能な経営計画書の作成と、その実行を伴走しながら支援していく。	令和7年度 実施目標	令和7年度より新たな経営発達支援計画を策定。下記目標を定め取り組んでいく。 (1)小規模事業者が経営環境(外部環境)と経営状況(内部環境)を理解した上で進むべき方向性を定める。 (2)上記を事業計画にまとめ、事業計画に沿って実行することで、売上拡大・利益拡大を実現すること (3)小規模事業者がITツールを活用した販売促進、業務効率化を行い、生産性を向上させること (4)上記実現するために、小規模事業者との対話と傾聴を通じて、個々の課題を設定し自社の力を引き出すこと

事業名	概要	項目	目標値					実績値					成果・改善事項
			R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	
1. 地域の経済動向調査に関すること	①行政が公表するビッグデータの活用「RESAS」(地域経済分析システム)を活用した地域の経済動向分析、もしくは市内の人口動向を調査し、年に1回公表する。 ②「景気動向調査」の実施 管内の景気動向等について実態を把握するため、年4回調査・分析を行う。	① 経済動向調査公表数 ② 景気動向調査の実施数	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	当初計画していた地域の経済動向分析、市内の人口動向の調査公表については現在REASAS内で各年ごとの詳細なデータが取得可能になっており、市内動向の調査は未実施とした。REASASの他、市場情報評価ナビ(MieNa)も導入。創業や各種補助金提出の際の事業計画策定相談の際に地域の需要動向や人口動向のデータを個別に随時提供した。 景気動向調査を4回実施し、調査分析結果をホームページ、商工会議所会報に掲載。尚、通常の調査に加えて「採用活動の実施状況について」「従業員の時間外労働上限規制について」「人手不足解消におけるスポットワーカー(スキマバイト)の活用について」「最低賃金の引上げについて」調査実施。
2. 経営状況の分析に関すること	セミナーの参加者、税務・金融相談、各種補助金申請者を支援先ターゲットとして経営分析を行う。定期的に経営分析セミナーを実施し、事業者に早期の自社分析を促す。	① マル経融資、税務相談、各種補助金を入り口に経営分析実施数 ② 経営分析セミナー実施数	60	80	100	100	100	93	80	99	107	79	主にマル経融資、創業融資・創業支援補助金(伊丹市)・起業家支援事業助成金(兵庫県)相談を入口に経営分析を実施。実施数減少については小規模事業者持続化補助金の公募が年間1回のみであったことが要因の一つである。 伴走型小規模事業者支援推進事業の中でセミナーを1回実施。
3. 事業計画策定支援に関すること	自社の現状分析の機会を作り、事業計画策定への啓発を促す。策定支援と併せて、実現可能性の高い事業計画を選定し、持続化補助金等の申請等、国の施策利用につなげていく。	事業計画策定件数	20	20	20	20	20	86	83	75	84	85	主に創業支援補助金(伊丹市)で策定件数は大幅達成で推移。また、伴走型小規模事業者支援推進事業を実施。「今を考え今後を乗り越える経営再構築プログラム」と題し中小企業診断士の支援を受けながら、集合研修と延20回の個別相談会実施。経営支援システムBIZミルを用いて5者が事業計画を策定。
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること	事業計画を策定した全ての事業者を対象とし、1年に2回、事業計画に基づき事業遂行状況のヒアリングを行う。 計画の進捗状況や事業者のニーズに応じて経営指導員がよろず支援拠点並びにミラサポの専門家派遣を利用しながら、計画実施の支援を行う。	フォローアップ事業者数	20	20	20	20	20	33	45	54	49	51	事業環境変化対応型支援事業(日本商工会議所委託事業)を通じて相談者の課題解決、事業計画の実施を支援。

事業名	概要	項目	目標値					実績値					成果・改善事項
			R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6	
5. 需要動向調査に関すること	伊丹まちなかバルの中でお酒の嗜好等に関するアンケートを実施する。	「伊丹まちなかバルアンケート結果配布数	150	150	150	150	150	0	0	0	0	0	今年度もアンケート未実施となりました。次年度以降はうまいもんマルシェでのアンケートへ切り替え実施予定。
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	①「日本百貨店しょくひんかん」で行われる「地域うまいもんマルシェ」への出展を支援 ②阪神地域四商工会議所ビジネス大交流会のマッチング支援 ③ザ・ビジネスモールの機能の周知と利用支援	① 地域うまいもんマルシェ買上点数 ② 阪神地域四商工会議所ビジネス大交流会商談件数 ③ ザ・ビジネスモール商談成約件数	150	150	150	150	150	171	163	395	383	116	10/1～10/6に伊丹の酒並びに酒に関する商品を揃え、「日本百貨店しょくひんかん(秋葉原)」での「地域うまいもんマルシェ」へ出店。R2/6/19日本遺産に認定された『「伊丹諸白」と「灘の生一本」下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷』をPRしながら、清酒をはじめとする伊丹の物産品を販売した。 阪神地域四商工会議所ビジネス大交流会を開催。総勢246名(うち伊丹会員30名)が交流会に参加。ビジネスマッチングの機会を創出した。 会員入会時にザ・ビジネスモールの仕組みについて周知。案件登録数2件、案件への提案数13件、商談開始数11件、成約件数は1件。
7. 地域経済の活性化に資する取組に関すること	伊丹市中心市街地活性化協議会への参加、伊丹まちなかバルでの個店支援、いたみ緑化フェアでの事業者の販路開拓支援を通じて地域経済の活性化へ繋げる。	① 「伊丹市中心市街地活性化協議会」の開催 ② 中心市街地の飲食店イベント「伊丹まちなかバル」を通じての個店支援 ③ 伊丹物産品、園芸品の販売支援	①伊丹市中心市街地活性化協議会 総会6/11開催。当協議会の事務局を担当。三軒寺前広場を中心に「イタミ朝マルシェ」「伊丹クリスマスマーケット」「いたみ冬の元気まつり」を開催。 ②伊丹まちなかバル5/18(参加74店)、10/19(参加60店)開催。バル参加店募集や当日の運営に関わる他、バルチケットの配布や回収の巡回時に当日運営について助言。 ③いたみ緑化フェアはコロナ以降開催が無く、未実施。										
8. 他の支援機関との連携を通じた支援 ノウハウ等の情報交換に関すること	市内金融機関との勉強会を企画し、伊丹市の商工業者に対する施策(制度融資・特定創業支援事業等)や伊丹商工会議所の支援メニュー(補助金申請支援等)の紹介をメインに、双方向の情報交換を促すような勉強会を企画、開催する。	伊丹市・伊丹商工会議所共催による外部支援機関等との勉強会開催	8月伊丹市内の金融機関職員を対象に中小企業振興融資制度等勉強会を開催予定であったが当日台風接近の為、急遽開催中止。後日、各金融機関へ訪問し個別で情報提供を行なった。										
9. 経営指導員等の資質向上等に関すること	①BIZミルへのデータ入力を適時・適切に行い、支援中の小規模事業者の状況等を職員全員が相互共有できるようにする。 ②現状の事業者支援状況の定期的な報告会(月1回、年間12回)を開催。 ③経営指導員として必須である、経営分析・販路開拓・生産性向上等の伴走型支援に必要な能力を習得し、指導力の向上に努める。 ④伊丹市立産業振興センターが実施するセミナーの受講。	① データベース化による情報共有 ② 職員間の定期ミーティングの開催 ③ 中小企業基盤整備機構(中小企業大学校)の研修会への参加 ④ 伊丹市立産業振興センター主催のセミナーへの参加	①BIZミルとTOASというデータベースが2本立てとなっており、内容が重複することから業務効率化の観点から支援履歴の入力をTOASへ1本化。具体的な支援内容を入力し情報共有行なった。 ②月1回の事業者支援に関する定期報告会という形では未実施。事業所からの案件についてはタイムリーに対応する必要あり、若手指導員が受けた案件については随時、情報共有を課内で行なうこととした。 ③指導員全員が中小企業基盤整備機構の研修会へ参加。 ④経営指導員各々の課題に応じて受講、今後も継続。										
10. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること	これまで通り年1回報告会を実施し、報告の際は従来の件数等の定量面だけでなく、実際の支援事例なども踏まえながらの報告会とする。	6/5経営発達支援事業推進委員会開催。 本事業にて実施する各項目に関するKPIIについて報告・説明の後、経営指導員より実際の支援事例4件を報告。 ＜委員からのご意見・ご質問＞ Q1事業計画策定支援を85件行ったということだが、うち実際に創業した件数は把握しているのか？ A1伊丹市の創業支援補助金は20件程度あり、最低それ以上は実際に創業しているが正確な件数までは不明である。事業計画を策定した結果、自己資金が不足していることに気づいたり、最低限必要な売上を確保する自信がなくなり、創業を延期・断念するケースもある。 Q2支援した結果、市外で創業したというケース場合もあるのか。 A2商圈分析を行ない、収支計画策定した結果、市外の方が家賃が安く、事業に向いている立地があったため市外創業となったケースもあった。 Q3支援事例で共通している課題は「人手不足」であったように思われる。マンパワー不足への対策として何か出来ることはあるのか？ A3例えば、小売業者にバイヤーを紹介するなど、出来るだけ人手をかけず新たな販路に繋げる事も行なった。今後は企業同士の協業などの支援も検討したい。 Q4製造業などの創業はあるか？また、スタートアップ起業の相談はどうか？ A4製造業の相談もあるが相対的に件数が少ない。当市では美容・エステ・カフェ・飲食の創業相談が多い。また、自宅兼事務所で小物(雑貨)を販売するなど費用をかけず始めるスモールスタートでの起業も増えてきた。スタートアップ起業の相談はないが、これは市内に大学がないため、産学連携を活用しにくいことが要因の一つと考えられる。											